



年 組 名前

# 道新でワークシート

## 車関税10年以内に撤廃

### EPA交渉で日欧調整

日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）の交渉で、EUが日本車にかけている10%の関税を10年以内に撤廃する方向で調整していることが、15日分かった。自動車部品の関税（主に3〜4・5%）も、輸出額換算で8割前後を即時撤廃する方向で協議している。これらの案と引き換えに、日本は大枠合意に向けてEUが求めるチーズなどの市場開放を容認する可能性がある。

EUは韓国との自由貿易協定（FTA）で3〜5年かけて自動車の関税を撤廃すると合意。昨年に既に全面実施されたことで、日本

車は韓国車に比べて競争条件が不利になっており、日本政府はEUに対し、早期の関税撤廃を主張してきた。EUが日本車の関税も撤廃すれば、日本側は国内で抵抗が強いチーズ関税の引き下げを認める可能性がある。そうなれば交渉は大きく進展するが、国産チーズ原料の生乳を多く生産している道内酪農業に影響が出るのは必至だ。日本はすでにバター、脱脂粉乳で低関税のEU向け特別輸入枠を設定したり、豚肉の関税を大幅に下げたりすることを検討している。

2017年6月16日朝刊経済面（記事は再編集しています）

- ① 経済連携協定（EPA）を結ぶことのメリットを、記事の「自動車」と「チーズ」を例に考えなさい。
- ② 「自動車の関税撤廃」は日本の自動車メーカーにどんな影響がありますか。また、「チーズの市場開放」は日本の酪農家にどんな影響を与えられそうですか。